

市町村における環境行政の現状と課題

九州大学工学部 正員○花田 正樹 正員 松本 亨
正員 藤倉 良 正員 井村 秀文

1. はじめに

近年、地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨等の地球規模の環境問題から、ごみ問題、リサイクル等の市民生活に密着した問題まで様々な環境問題が深刻化している。しかしいずれの問題についても、「地球規模で考え、足もとから行動する」ことが問題解決の鍵になると考えられている。そして、その取り組みの推進においては、地方自治体の果たすべき役割が極めて重要であるといえる。

1992年5月の地球サミットで採択されたアジェンダ21¹⁾では、各自治体の環境行動計画とも言うべき「ローカルアジェンダ21」の作成が求められている。また自治体の活動を環境面からチェックし、その行動を環境にやさしいものに改善していく動きも国際的に活発化している。イギリスにおいては「環境管理システム」の自治体版といえる「英国地方自治体のための環境管理・監査スキーム（英国自治体EMAS）」が制定され、現在約100の都市（全自治体の約5%）がこれを導入している²⁾。また国内では政府が「国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取り組みの率先実行のための行動計画について」を閣議決定（平成7年6月）しており、今後各自治体においても類似の対応を求められることが予想される。

こうした動向を背景に、本研究では、市町村における環境問題の取り組みの現状、今後の施策の方向等の実態把握を目的としてアンケート調査を実施し、市町村レベルの環境行政の現状と課題の把握を行った。

2. 調査概要

表1 調査概要

調査名	「市町村の環境行政に関する調査」
調査対象	福岡県下の全97市町村
質問形式	回答選択式質問表（一部記述式を含む）
調査方法	郵送式アンケート調査
調査期間	1995年12月13日～1996年1月10日
回答数/配布数	31/97（回収率：32.0%）

福岡県下の全97市町村を対象に、郵送式のアンケート調査を実施した。調査概要を表1に示す。アンケートの調査項目として、①市町村における環境行政の位置、②環境問題への取り組み、③環境に関する情報公開、PR及び市民との連携、④環境管理・監査制度及び国際規格への対応等全27問について質問した。

3. 集計結果

3.1 市町村における環境行政の占める位置

自治体の環境問題への意識について聞いたところ、10自治体が「最も重要な課題の一つである」と考えており、「比較的重要な課題の一つである」を含めると29自治体が環境問題を重要視している。「全く重要でない」と答えた自治体はなく、自治体の環境問題への占める地位は小さくないと言える。また、最近の環境関連予算の動向を聞いたところ、比較的人口規模が小さい1自治体が「大きく増加した」と答え、14自治体が「やや増加した」と答えている。環境問題に取り組む動機としてこれまで役割を果たした要因については、「環境問題に対する市民（町民・村民）の関心の高まり」、「世の中一般の動向」、「問題の顕在化・深刻化」の順で回答が多い。さらに、今後重要と考えられる動機については、「環境問題に対する市民（町民・村民）の関心の高まり」の他に「市長（町長・村長）の意向」、「担当職員の意欲」と回答していたところが多かった。これまでの後手にまわっていた対応から、内部的な動機に期待する能動的な姿勢の表れと解釈できよう。

3.2 市町村レベルでの環境問題への取り組み状況

自治体は市民（町民、村民）生活に最も近い行政を担当する立場から、環境問題に現在以上に積極的に取り組むべきであるとの意見がある。これについて尋ねたところ、15自治体が「賛成である」と答えたのに対し、14の自治体は「現実には難しい」と考えている。「賛成である」と答えた15自治体のうち、比較的人口規模の大きな6自治体は、

表2 環境問題への取り組みに対する積極性と役割分担認識

A：環境問題への現在以上の積極的取り組みに対する賛否
B：環境問題への取り組みにおける役割分担認識

B \ A	賛成である	考え方としては理解できるが、現実には難しい	賛成しかねる	その他	総計
市町村の裁量、権限をもっと増やすべきである	6	2	0	0	8
県の指導を強化すべきである	3	1	2	0	6
国の指導を強化すべきである	5	6	0	0	11
現状のままで良い	1	4	0	0	5
その他	0	1	0	0	1
総計	15	14	2	0	31

(単位：回答数)

国・県との役割分担を聞いた設問で「市町村の裁量、権限をもっと増やすべきである」と答えている。「現実には難しい」と答えた14自治体のうち、比較的人口規模の小さな6自治体では「国の指導を強化すべきである」と答えている（表2）。次に「ローカルアジェンダ21」について聞いたところ、規模が大きい自治体ほど「役割、必要性について理解している」と答えており、規模が小さい自治体は役割や必要性が十分に把握できていない傾向が見られた。さらに、このような環境保全に関する計画の必要性について聞いたところ、「必要とは思いが具体的な（策定）予定はない」と答えている自治体が多かった（23自治体）。

3. 3 市民、事業者に対する市町村の役割

市民の参加や市民からの意見聴取については、21自治体が「行っている」と答えているが、現状では十分とは言えないと答えた自治体が多い。また、「その必要性を感じない」と答えた自治体はなかった。逆に自治体からの発信についても、「情報公開」、「取り組みのPR」、「環境保全への要請」に関していずれも行っているが十分とは言えず、今後の課題になるものと思われる。また、「英国自治体EMAS」の試みについても聞いたところ、「日本でも当然行うべきである」との肯定的な意見が多く、否定的な意見はなかった。（「わからないが」12自治体）。

4. 取り組み姿勢による類型化

回答のあった31自治体に対して、「行政内での環境問題の地位」、「環境保全のための計画策定の必要性」、「環境関連予算の動向」、「今後の環境問題への積極的取り組み意向」の質問を評価項目とし、各選

択肢により環境への取り組みが積極的な順から重みづけを行い、総合得点を出した。さらに、総合

評価された自治体を、環

境に対してX：「積極的である」、Y：「どちらでもない」、Z：「消極的である」と3分類して、取り組みの姿勢により類型化した。類型化に使用した設問と、選択肢による得点付けを表3に示す。類型化した結果を人口別に比較すると（表4）、Xは各人口規模層にばらついており、Yは10万人未満、特に1万人以下の層に目立っている。Zは1～3万人の自治体に多く見られる。次に、環境問題への取り組みにおける国、県、市町村の役割分担について、Xは「市町村の裁量、権限をもっと増やすべきだ」という意見が多いのに対し、Yは「国や県の指導を強化するべきである」との回答が多い。またZは「現状のままでよい」との回答が多い。これは現状に対する問題意識の薄さを表していると思われる。

5. 考察

ほとんどの自治体が環境問題を重要な課題と位置づけており、そのウェイトは概ね増大傾向にあるといえる。一方、特に人口規模の小さい自治体では、環境行政といえばごみ問題（一般産業廃棄物、産業廃棄物の両方を含む）及び下水及び廃棄物処理の施設整備を指し、それ以外の問題があまり意識にないところも見受けられる。そのようなところは、概ね環境問題全般に消極的（受動的）との結果が出ている。

市民（町民、村民）とのコミュニケーションでは、必要性は認識しながらも十分できていないとの回答が多く、今後の課題として指摘できよう。

また、自治体版の環境管理システム（英国自治体EMAS）やグリーン調達といった国際的な動向に関しても、国内外の動向次第では導入を検討するとの回答が多い。仮に行政側がこれらの制度を導入した場合、企業に与えるインパクトは極めて大きいと予想され、事業者の環境対策として有効なインセンティブの1つであると考えられる。

本研究を行うにあたりご協力いただきました福岡県下の市町村の方々に、記して深甚の謝意を表します。

参考文献

- 1) 環境庁／外務省：アジェンダ21－持続可能な開発のための人類の行動計画－，（社）海外協力センター，pp.363～364，1993.
- 2) （株）通算資料調査会：産業と環境，Vol.34，No.277，pp.47～51，1995.

表3 類型化の手法

類型化に使用した設問	選択肢による得点付けの範囲
市町村の環境問題への関心度	4～4点
環境保全に関する計画の必要性	4～4点
環境関連予算の動向	2～2点
今後の環境問題への積極的取り組み	3～3点

表4 取り組み姿勢と人口の関係

単位：回答数	1万人未満 (N=6)	1万～3万人未満 (N=13)	3万～5万人未満 (N=5)	5万～10万人未満 (N=4)	10万人以上 (N=2)	100万人以上 (N=1)
積極的である	1	1	2	2	1	1
どちらでもない	4	3	3	2	0	0
消極的である	1	9	0	0	1	0
総計	6	13	5	4	2	1